

群馬県の財務書類（平成 30 年度決算）の概要について

1. 趣旨

(1) 経緯

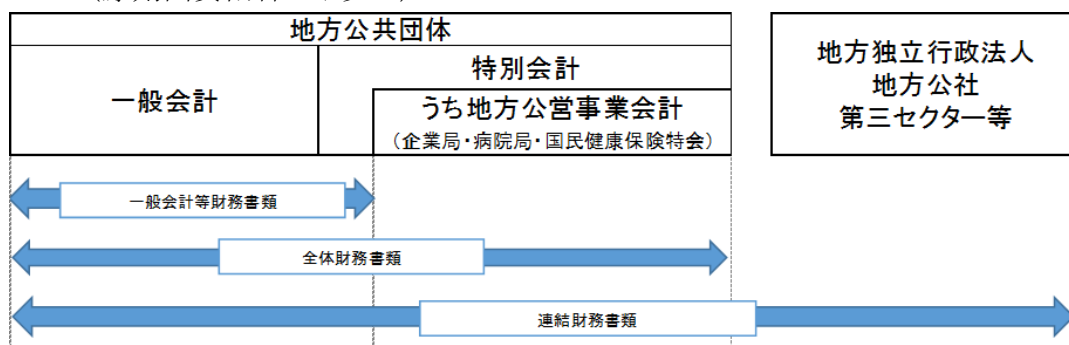
- ・本県では、平成 20 年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成 28 年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

(2) 作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

(3) 財務書類の対象範囲

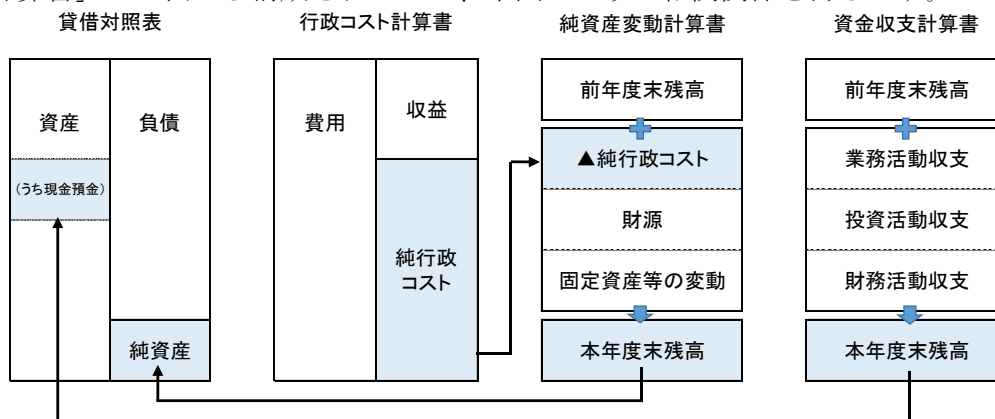
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合 25%以上）



【参考】

財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・ 県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・ 資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・ 負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県の H30 年度決算の貸借対照表

- ・ 資産総額は 1 兆 6,616 億円、負債総額は 1 兆 5,074 億円で、資産が負債を上回り、純資産は 1,542 億円となっています。
- ・ なお、負債の大部分を占める地方債残高 1 兆 2,987 億円のうち、6,055 億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

(単位: 億円)

資産の部		H30	H29	増減	負債の部		H30	H29	増減
事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの有形固定資産が資産の大部分を占めています。	固定資産	16,345	16,387	▲ 43	固定負債	13,646	13,190	457	
	有形固定資産	14,975	15,031	▲ 56	地方債	11,737	11,207	530	
	事業用資産	3,584	3,537	47	退職手当引当金	1,899	1,971	▲ 72	退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金も減少しています。
	インフラ資産	11,290	11,404	▲ 114	その他	10	12	▲ 2	
基金や出資金、有価証券等が計上されています。	物品	101	90	12	流動負債	1,428	1,742	▲ 314	負債の大部分(1兆2,987億円)を地方債残高が占めています。
	無形固定資産	12	11	2	地方債	1,250	1,570	▲ 320	※この中には、後年度に国から交付税として全額手当でされる臨時財政対策債の残高6,055億円も含まれています。
財政調整基金と減債基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。	投資その他資産	1,357	1,346	11	賞与等引当金ほか	178	172	6	
	流動資産	271	265	6	負債合計	15,074	14,932	142	
	現金預金	112	113	▲ 1	純資産の部	H30	H29	増減	
※参考 ・所有外資産 6,093 億円 管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例: 3 桁国道など)	基金	138	130	8	純資産	1,542	1,720	▲ 178	資産から負債を差し引いた純資産はプラスとなっています。
	その他	21	22	▲ 1	負債・純資産合計	16,616	16,652	▲ 36	
	資産合計	16,616	16,652	▲ 36					

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり貸借対照表		資産	負債	純資産	資産		負債	純資産
(単位: 千円、人口は各年度末)		H30	763	78	H29	839	752	87

○期中の資産・負債の主な増減事由

【資産の部】

- ・ 固定資産は、G メッセ群馬や特別支援学校等の事業用資産 (+132 億円)、道路等のインフラ資産 (+213 億円) の整備等を行ったものの、既存資産の減価償却が進んだ (▲439 億円) ことなどにより、43 億円減少しました。
- ・ 流動資産は、現金預金が減少 (▲1 億円) したものの、財政調整基金の残高の増加などにより、6 億円増加しました。
- ・ 資産全体としては、36 億円減少しました。

【負債の部】

- ・ 退職手当引当金が減少 (▲72 億円) したものの、臨時財政対策債 (+205 億円) などの県債残高の増加により、142 億円の増加となっています。

【純資産の部】

- ・ 資産と負債の差引である純資産は、178 億円減少しました。

② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

○群馬県の H30 年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は 6,224 億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は 274 億円で、差引の純行政コストは 5,950 億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、職員給与等の人件費（34.7%）や、団体への補助金支出等（29.6%）が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賅われています。

	費用	H30	H29	増減	収益	H30	H29	増減
<p>経常的な行政サービスを実施するためにどのような費用がかかったかを示しています。</p> <p>現金による支出の他、建物や工作物の固定資産に係る減価償却費もコストとして計上されています。減価償却が進むほど、1年間のコストが増加し、純資産が減少する要因となります。</p> <p>災害復旧事業費など、臨時的に発生した費用を計上しています。</p>	経常費用	6,200	6,195	5	経常収益	265	266	▲1
	業務費用	4,004	4,004	▲1	使用料及び手数料	123	134	▲11
	人件費	2,158	2,145	13	その他	143	133	10
	職員給与費	1,841	1,880	▲39	臨時利益	8	14	▲6
	その他	317	265	51	資産売却益	7	12	▲5
	物件費等	1,313	1,302	11	その他	1	2	▲1
	物件費	757	768	▲10	計	274	280	▲7
	維持補修費等	105	86	19	純行政コスト	H30	H29	増減
	減価償却費	451	448	3	純行政コスト=費用-収益			
	その他	532	557	▲25	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賅われています)			
	移転費用	2,196	2,190	6				
	補助金等	1,845	1,955	▲110				
	社会保障給付費	137	137	0				
他会計繰出金	199	72	127					
その他	15	25	▲11					
臨時損失	24	27	▲2	計	5,950	5,941	10	
計	6,224	6,221	3					

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり純行政コスト	H30	H29
(人口は各年度末)	301	299

【費用】

- ・**経常費用**は、国民健康保険特別会計を設置したことにより、他会計繰出金が増加(+127 億円)し、補助金等が減少(▲110 億円)しました。
- ・費用全体としては、**3 億円増加**しました。

【収益】

- ・**経常収益**は、公立大学法人化による県立大学授業料等の法人の受入れに伴い、使用料及び手数料の減(▲11 億円)等により、**1 億円減少**しました。
- ・**臨時利益**は、県有地の売払いに伴う資産売却益の減(▲5 億円)等により、**6 億円減少**しました。
- ・収益全体としては、**▲7 億円減少**しました。

【純行政コスト】

- ・費用が増加(+3 億円)し、収益が減少(▲7 億円)したため、前年度と比較して**10 億円増加**しました。

③ 純資産変動計算書

・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

○群馬県の H30 年度決算の純資産変動計算書

(単位: 億円)

	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	1,720	2,003	▲ 283
本年度純資産変動額	▲ 179	▲ 283	104
純行政コスト	▲ 5,950	▲ 5,941	▲ 10
財源	5,810	5,627	183
税収等	4,955	4,751	204
国等補助金	855	876	▲ 22
固定資産等の変動	▲ 38	31	▲ 69
本年度末純資産残高	1,542	1,720	▲ 178

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県が保有している資産（有価証券等）の評価額の変動や、資産の無償での取得・譲渡等に伴う増減です。

行政コスト計算書で算出された純行政コストです。

税収や地方交付税、国庫補助金等、対価性なく収入したもので、純資産を増加させる要因となります。

貸借対照表の純資産と一致します。

・純資産残高は、前年度末と比べ 178 億円減少し、1,542 億円となりました。

④ 資金収支計算書

・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

○群馬県の H30 年度決算の資金収支計算書

(単位: 億円)

	H30	H29	増減
前年度末現金預金残高	113	126	▲ 13
本年度資金収支額	▲ 1	▲ 11	11
業務活動収支	89	▲ 150	240
支出: 人件費、物件費等			
収入: 税収、補助金等			
投資活動収支	▲ 300	▲ 166	▲ 134
支出: 公共施設等の整備費用、基金積立等			
収入: 基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	210	305	▲ 95
支出: 地方債償還支出			
収入: 地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	112	113	▲ 1

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政サービスの提供に伴う収支です。

公共施設や道路等の資産整備や、基金の積立・取崩等に伴う収支です。

県債の発行・償還に伴う収支です。

貸借対照表の現金預金と一致します。

・1年間の資金収支等は1億円の赤字となっており、現金預金残高は、前年度末の113億円から112億円に減少しています。

・業務活動収支は、主な収入である県税（+79億円）や地方交付税（+77億円）、地方譲与税（+38億円）の増などにより、240億円増加しました。

・投資活動収支は、公共施設等の整備費用の増（+100億円）などにより、134億円減少しました。

・財務活動収支は、県債の発行額が減少（▲123億円）したことにより、95億円減少しました。

3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、駐車場事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。
- ・流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成 27～令和元年度）のため、連結対象から除外しています。なお、令和 2 年度から公営企業会計を適用します。

① 全体貸借対照表

○H30 年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は 1 兆 8,766 億円、負債総額は 1 兆 5,886 億円で、資産から負債を差し引いた純資産は 2,880 億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.13 倍の規模となっています。

資産の部	H30	H29	増減	負債の部	H30	H29	増減
固定資産	17,697	17,744	▲ 47	固定負債	14,340	13,936	404
有形固定資産	16,468	16,572	▲ 103	地方債	12,093	11,611	482
事業用資産	3,918	3,892	27	退職手当引当金	1,974	2,044	▲ 71
インフラ資産	12,187	12,363	▲ 176	その他	273	281	▲ 8
物品	363	317	46	流動負債	1,546	1,898	▲ 353
無形固定資産	200	206	▲ 6	地方債	1,308	1,630	▲ 321
投資その他資産	1,029	967	62	賞与等引当金ほか	237	269	▲ 31
流動資産	1,069	1,029	40	負債合計	15,886	15,835	51
現金預金	851	819	32	純資産の部	H30	H29	増減
基金	138	130	8	純資産	2,880	2,938	▲ 58
その他	80	80	0	負債・純資産合計	18,766	18,773	▲ 7
資産合計	18,766	18,773	▲ 7				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 全体行政コスト計算書

○H30 年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は 8,300 億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は 712 億円で、差引の純行政コストは 7,588 億円となっています。

費用	H30	H29	増減	収益	H30	H29	増減
経常費用	8,251	6,583	1,668	経常収益	694	697	▲ 3
業務費用	4,441	4,440	2	使用料及び手数料	540	552	▲ 12
人件費	2,309	2,292	17	その他	154	144	10
職員給与費	1,971	2,004	▲ 33	臨時利益	18	19	▲ 1
その他	338	288	50	資産売却益	8	13	▲ 5
物件費等	1,584	1,574	10	その他	10	7	4
物件費	883	897	▲ 14	計	712	716	▲ 4
維持補修費等	176	155	20	純行政コスト	H30	H29	増減
減価償却費	525	521	4				
その他	548	574	▲ 25	純行政コスト＝費用－収益			
移転費用	3,810	2,144	1,666	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
補助金等	3,637	1,960	1,677				
社会保障給付費	137	137	0				
他会計繰出金	21	21	▲ 1				
その他	15	25	▲ 11				
臨時損失	49	29	20	計	7,588	5,897	1,691
計	8,300	6,613	1,688				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 全体純資産変動計算書

○H30 年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 58 億円減少しています。

(単位: 億円)

	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	2,938	3,181	▲ 243
本年度純資産変動額	▲ 58	▲ 243	184
純行政コスト	▲ 7,588	▲ 5,897	▲ 1,691
財源	7,529	5,626	1,903
税収等	6,143	4,747	1,396
国等補助金	1,387	879	507
その他	0	28	▲ 28
本年度末純資産残高	2,880	2,938	▲ 58

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 全体資金収支計算書

○H30 年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支等は 32 億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の 819 億円から 851 億円に増加しています。

(単位: 億円)

	H30	H29	増減
前年度末現金預金残高	819	801	18
本年度資金収支額	33	20	13
業務活動収支	226	▲ 27	253
〔支出: 人件費、物件費等〕			
〔収入: 税収、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 355	▲ 218	▲ 137
〔支出: 公共施設等の整備費用、基金積立等〕			
〔収入: 基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	161	264	▲ 103
〔支出: 地方債償還支出〕			
〔収入: 地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	851	819	32

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

- ・全体に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等22法人の合計24法人を加え、作成しています。
- ・地方独立行政法人：1法人
群馬県公立大学法人
- ・地方公社：1法人
群馬県住宅供給公社
- ・第三セクター等：22法人

(公財)群馬県私学振興会	(公財)群馬県消防協会
(公財)群馬県教育文化事業団	(公財)群馬県スポーツ協会
(公財)群馬県長寿社会づくり財団	(公財)群馬県児童健全育成事業団
(公財)群馬県生活衛生営業指導センター	(公財)尾瀬保護財団
(一財)群馬県森林・緑整備基金	(公財)群馬県農業公社
(公財)群馬県蚕糸振興協会	(公財)群馬県漁業増殖基金協会
(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会	(公財)群馬県馬事公苑
(公財)群馬県産業支援機構	(公財)群馬県勤労福祉センター
武尊山観光開発(株)	(公財)群馬県観光物産国際協会
(公財)群馬県育英会	(公財)群馬県青少年育成事業団
(公財)群馬県防犯協会	(公財)群馬県暴力追放運動推進センター

① 連結貸借対照表

○H30 年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は1兆9,028億円、負債総額は1兆5,998億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,030億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.15倍の規模となっています。

				(単位:億円)			
資産の部	H30	H29	増減	負債の部	H30	H29	増減
固定資産	17,924	17,963	▲ 39	固定負債	14,428	14,014	415
有形固定資産	16,572	16,652	▲ 79	地方債	12,098	11,615	482
事業用資産	4,010	3,971	39	退職手当引当金	1,981	2,052	▲ 71
インフラ資産	12,187	12,363	▲ 176	その他	350	346	4
物品	375	318	57	流動負債	1,570	1,922	▲ 353
無形固定資産	201	206	▲ 5	地方債	1,309	1,631	▲ 322
投資その他資産	1,151	1,105	46	賞与等引当金ほか	260	292	▲ 31
流動資産	1,104	1,062	42	負債合計	15,998	15,936	62
現金預金	880	845	35	純資産の部	H30	H29	増減
基金	138	130	8	純資産	3,030	3,088	▲ 58
その他	86	87	▲ 1	負債・純資産合計	19,028	19,025	4
資産合計	19,028	19,025	4				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

純資産+150億円

② 連結行政コスト計算書

○H30 年度決算の連結行政コスト計算書

・行政サービスの提供に要した費用は 8,357 億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は 761 億円で、差引の純行政コストは 7,595 億円となっています。

費用	H30	H29	増減	収益	H30	H29	増減
経常費用	8,307	6,637	1,670	経常収益	743	783	▲ 41
業務費用	4,517	4,492	25	使用料及び手数料	566	569	▲ 3
人件費	2,353	2,316	36	その他	176	214	▲ 38
職員給与費	2,007	2,021	▲ 15	臨時利益	19	20	▲ 1
その他	346	295	51	資産売却益	8	13	▲ 4
物件費等	1,609	1,595	14	その他	11	7	4
物件費	896	906	▲ 11	計	761	803	▲ 42
維持補修費等	186	166	20	純行政コスト	H30	H29	増減
減価償却費	527	523	4	純行政コスト＝費用－収益			
その他	555	580	▲ 26	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	3,790	2,145	1,645	計	7,595	5,858	1,738
補助金等	3,616	1,961	1,656				
社会保障給付費	137	137	0				
他会計繰出金	21	21	▲ 1				
その他	16	26	▲ 11				
臨時損失	50	24	27				
計	8,357	6,661	1,696				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

○H30 年度決算の連結純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 58 億円減少しています。

	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	3,088	3,286	▲ 197
本年度純資産変動額	▲ 58	▲ 197	140
純行政コスト	▲ 7,595	▲ 5,858	▲ 1,738
財源	7,537	5,633	1,904
税金等	6,144	4,748	1,395
国等補助金	1,394	885	509
固定資産等の変動	0	27	▲ 27
本年度末純資産残高	3,030	3,088	▲ 58

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 連結資金収支計算書

○H30 年度決算の連結資金収支計算書

- ・ 1年間の資金収支等は35億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の845億円から880億円に増加しています。

(単位:億円)

	H30	H29	増減
前年度末現金預金残高	845	825	20
本年度資金収支額	36	21	15
業務活動収支	232	▲ 20	253
〔 支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 355	▲ 219	▲ 136
〔 支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	158	261	▲ 102
〔 支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	880	845	35

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。